認定権者記載欄		
[redacted]		

様式第５－（イ）－⑨

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨）

令和　　年　　月　　日

小田原市長　守屋　輝彦 殿

住所・所在地

申請者　法 人 名

代表者職氏名　　印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

[redacted]		

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（１）最近３か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100$$

割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　円

$$\frac{A+B}{3}$$

Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100$$

減少率　　％

Ｆ：最近３か月間の企業全体の売上高等の平均　　円

$$\frac{D+E}{3}$$

※減少率は小数点第2位以下切捨で記載すること。

添付資料

□指定業種を営んでいることがわかる資料

（取り扱っている製品・サービスなどを確認できる書類、許認可証など）

□上記の売上高がわかる書類等（月別試算表、売上台帳、市所定の売り上げ証明書など）

□会社の実在確認書類等

法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など

個人の場合：確定申告（第一表）など

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）＿＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

上記のとおり、相違ないことを認定します。　　第　－　号

令和　　年　　月　　日

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

小田原市長　守　屋　輝　彦